



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年11月21日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ責任者 役職名 取締役広報部長

氏名 森山 茂 TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 18年11月21日

配当支払開始日 平成 18年12月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,042	8.2	627	14.5	886	22.3
17年 9月中間期	27,281	2.0	733	31.4	1,141	35.6
18年 3月期	54,344		1,349		1,699	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	730	31.7	17.25
17年 9月中間期	1,069	75.8	25.04
18年 3月期	1,300		30.44

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 42,337,086株 17年 9月中間期 42,717,326株 18年 3月期 42,716,150株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	56,369	28,391	50.4	671.22
17年 9月中間期	51,968	28,635	55.1	667.73
18年 3月期	54,389	28,889	53.1	680.29

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 42,299,010株 17年 9月中間期 42,884,358株 18年 3月期 42,466,155株

期末自己株式数 18年 9月中間期 5,991,163株 17年 9月中間期 5,405,815株 18年 3月期 5,824,018株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,000	2,100	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 73銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	8.00	8.00	16.00
19年 3月期(実績)	8.00	-	16.00
19年 3月期(予想)	-	8.00	

(注)18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%		%
I	流 動 資 産						
	1. 現 金 及 び 預 金	1,462		1,398		1,517	
	2. 受 取 手 形	956		946		994	
	3. 売 掛 金	15,128		15,094		14,708	
	4. た な 卸 資 産	3,704		4,482		3,785	
	5. 繰 延 税 金 資 産	917		795		790	
	6. そ の 他	1,330		2,628		1,570	
	貸 倒 引 当 金	△39		△27		△43	
	流 動 資 産 合 計	23,459	45.1	25,318	44.9	23,322	42.9
II	固 定 資 産						
	1. 有 形 固 定 資 産						
	(1) 建 物	4,070		3,862		3,931	
	(2) 土 地	8,193		8,658		8,195	
	(3) そ の 他	1,364		4,241		3,512	
	有 形 固 定 資 産 合 計	13,628		16,761		15,640	
	2. 無 形 固 定 資 産	1,205		1,134		1,149	
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
	(1) 投 資 有 価 証 券	7,033		7,324		8,413	
	(2) 長 期 前 払 費 用	4,480		3,856		4,187	
	(3) 繰 延 税 金 資 産	520		226		-	
	(4) そ の 他	1,787		1,860		1,814	
	貸 倒 引 当 金	△147		△112		△136	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,675		13,155		14,277	
	固 定 資 産 合 計	28,509	54.9	31,051	55.1	31,066	57.1
	資 産 合 計	51,968	100.0	56,369	100.0	54,389	100.0

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
	1. 支払手形	3,049		2,734		2,934	
	2. 買掛金	3,477		3,554		3,528	
	3. 短期借入金	9,041		10,446		7,826	
	4. 未払法人税等	435		370		279	
	5. 賞与引当金	1,050		860		849	
	6. 返品調整引当金	238		221		224	
	7. 売上割戻引当金	388		359		336	
	8. その他	2,433		2,269		3,239	
	流動負債合計	20,116	38.7	20,816	36.9	19,217	35.3
II	固定負債						
	1. 社債	—		1,000		1,000	
	2. 長期借入金	1,496		4,794		3,577	
	3. 繰延税金負債	—		—		55	
	4. 退職給付引当金	1,555		1,135		1,469	
	5. 役員退職慰労引当金	165		184		178	
	6. その他	0		47		0	
	固定負債合計	3,217	6.2	7,161	12.7	6,282	11.6
	負債合計	23,333	44.9	27,977	49.6	25,500	46.9
	(資本の部)						
I	資本金	6,593	12.7	—	—	6,593	12.1
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	5,397		—		5,397	
	2. その他資本剰余金	17		—		17	
	資本剰余金合計	5,414	10.4	—	—	5,414	9.9
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	1,648		—		1,648	
	2. 任意積立金	17,159		—		17,159	
	3. 中間(当期)未処分利益	2,125		—		2,012	
	利益剰余金合計	20,932	40.3	—	—	20,819	38.3
IV	その他有価証券評価差額金	1,400	2.7	—	—	2,225	4.1
V	自己株式	△5,706	△11.0	—	—	△6,164	△11.3
	資本合計	28,635	55.1	—	—	28,889	53.1
	負債資本合計	51,968	100.0	—	—	54,389	100.0

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		—	—	6,593	11.7	—	—
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		—		5,397		—	
(2) その他資本剰余金		—		17		—	
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	5,414	9.6	—	—
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		—		1,648		—	
(2) その他利益剰余金		—		19,562		—	
別 途 積 立 金		—		17,759		—	
繰 越 利 益 剰 余 金		—		1,803		—	
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	21,210	37.6	—	—
4. 自 己 株 式		—	—	△6,346	△ 11.2	—	—
株 主 資 本 合 計		—	—	26,872	47.7	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,508	2.7	—	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—	11	0.0	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	1,519	2.7	—	—
純 資 産 合 計		—	—	28,391	50.4	—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	56,369	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	27,281	100.0	25,042	100.0	54,344	100.0
II 売 上 原 価	12,929	47.4	11,856	47.3	26,450	48.7
売 上 総 利 益	14,351	52.6	13,186	52.7	27,894	51.3
III 販売費及び一般管理費	13,618	49.9	12,559	50.2	26,545	48.8
営 業 利 益	733	2.7	627	2.5	1,349	2.5
IV 営 業 外 収 益	529	1.9	381	1.5	616	1.1
V 営 業 外 費 用	121	0.4	122	0.5	266	0.5
経 常 利 益	1,141	4.2	886	3.5	1,699	3.1
VI 特 別 利 益	489	1.8	369	1.5	494	0.9
VII 特 別 損 失	113	0.4	48	0.2	141	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,517	5.6	1,207	4.8	2,052	3.8
法人税、住民税及び事業税	401	1.5	279	1.1	568	1.1
法 人 税 等 調 整 額	46	0.2	197	0.8	183	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,069	3.9	730	2.9	1,300	2.4
前 期 繰 越 利 益	1,055				1,055	
中 間 配 当 額	-				343	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,125				2,012	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,159	2,012	20,819	△ 6,164	26,663
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						600	△ 600	-		-
剰余金の配当(注)							△ 339	△ 339		△ 339
中間純利益							730	730		730
自己株式の取得									△ 181	△ 181
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	600	△ 209	390	△ 181	209
平成18年 9月30日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	1,803	21,210	△ 6,346	26,872

項目	評価・換算差額等			純資産合計					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計						
					平成18年 3月31日残高	2,225	-	2,225	28,889
					中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				-					
剰余金の配当(注)				△ 339					
中間純利益				730					
自己株式の取得				△ 181					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 717	11	△ 706	△ 706					
中間会計期間中の変動額合計	△ 717	11	△ 706	△ 497					
平成18年 9月30日残高	1,508	11	1,519	28,391					

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
デリバティブ	時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・半製品	月別総平均法による原価法
未着品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	……………	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
売上割戻引当金	……………	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該当中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 [追加情報] (未認識項目の費用処理年数の変更) 従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が3百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が46百万円増加しております。
役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は28,380百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(6) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	16,280 百万円	16,688 百万円	16,493 百万円
2. 担保に供している資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物	1,807 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	382 百万円	- 百万円	- 百万円
有形固定資産のその他	601 百万円	- 百万円	- 百万円
計	2,915 百万円	125 百万円	125 百万円
3. 保証債務	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	1,713 百万円	1,650 百万円	1,709 百万円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント			

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。

中間会計期間末(事業年度末)における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,950 百万円	36,600 百万円	35,200 百万円
借入実行残高	8,470 百万円	10,930 百万円	7,100 百万円
差引額	20,480 百万円	25,670 百万円	28,100 百万円

5. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形 148 百万円

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 104 百万円を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	270 百万円	289 百万円	571 百万円
無形固定資産	97 百万円	99 百万円	197 百万円
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1 百万円	1 百万円	2 百万円
受取配当金	460 百万円	311 百万円	490 百万円
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	51 百万円	68 百万円	101 百万円
4. 特別利益の主要項目			
固定資産(投資有価証券)売却益	5 百万円	336 百万円	10 百万円
退職給付信託設定益	483 百万円	- 百万円	483 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145	-	5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	20,145 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	147,000 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,369百万円	1,306百万円	1,331百万円
	無形固定資産	339百万円	259百万円	344百万円
	合計	1,709百万円	1,566百万円	1,676百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	766百万円	928百万円	819百万円
	無形固定資産	213百万円	163百万円	248百万円
	合計	979百万円	1,091百万円	1,068百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	603百万円	378百万円	511百万円
	無形固定資産	125百万円	96百万円	96百万円
	合計	729百万円	474百万円	607百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	351百万円	251百万円	321百万円
1年超	377百万円	222百万円	285百万円
合計	729百万円	474百万円	607百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	203百万円	179百万円	395百万円
減価償却費相当額	203百万円	179百万円	395百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

補足資料 1

主要製商品売上高 連結

(単位：百万円、端数切捨表示)

品名	期別 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.医薬品事業	27,817	25,306	-9.0%	55,340
(1)医療用医薬品部門	16,402	16,548	0.9%	33,203
アシノンカプセル75・150	4,280	4,088	-4.5%	8,279
マーズレン-S顆粒・ES錠	4,222	3,744	-11.3%	7,975
プロマック顆粒15%・D錠75	2,210	2,364	7.0%	4,277
ペオン錠80	812	664	-18.2%	1,460
ランデル錠10・20・40	477	464	-2.6%	936
新レシカルボン坐剤	460	443	-3.8%	897
アピテン	467	431	-7.6%	893
アンサー20注	237	197	-16.5%	436
その他	3,235	4,147	28.2%	8,044
(2)コンシューマーヘルスケア部門	11,415	8,758	-23.3%	22,137
コンドロイチン群	2,246	2,622	16.7%	4,932
ウィズワン群	684	701	2.5%	1,433
ヘパリーゼ群	630	692	9.9%	1,327
ハイゼリーB群	533	417	-21.7%	970
アポステイーシリーズ	203	322	58.4%	366
その他	7,117	4,001	-43.8%	13,108
2.その他の事業	117	76	-34.8%	204
合計	27,934	25,383	-9.1%	55,545

補足資料 2

新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成18年11月21日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-205/ リン酸ナトリウム	自社	大腸内視鏡前 腸管洗浄剤	腸管洗浄剤	導入
	ZL-101/ ニザチジン	自社	胃・十二指腸潰瘍 逆流性食道炎・胃炎	錠剤	導入 アシノン剤型追加
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調節剤	導入
	Z-206/ メサラジン	自社	クローン病	pH依存型放出調節剤	導入
	Z-103/ ボラブレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
フェーズⅡ	Z-338/ Acotiamide	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅠ 準備中	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニンNK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズⅠ 準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ (韓国)	Z-103/ ボラブレジンク	導出 (SK Chemical)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅠb/Ⅱa (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル
フェーズⅠ 準備中 (米国)	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニンNK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル